

2016年3月7日発行 第610号

CONTENTS

読後雑感：2016年 第5回<小島正憲> 2
 BGMEA・GMAC・MGMA<小島正憲> 6
 【中国経済最新統計】 10



読後雑感 : 2016年 第5回

04. MAR. 16

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員 小島正憲

1. 「民主主義の条件」 2. 「わかれ」 3. 「死ぬ力」 4. 「歳をとるのは面白い」 5. 「今日が人生最後の日だと思って生きなさい」

1. 「民主主義の条件」 砂原庸介著 東洋経済新報社 2015年4月9日

副題 : 「大人が学んでおきたい政治のしくみ 基礎のキソ」

著者の砂原氏は序章で、「最近の日本では議会や政党に対する失望があふれているように思われます。代表が頼りにならないので、デモや直接投票といった直接的な行動を起こすべきだ」という主張が強くなっているように思われます。確かにそのような直接行動も重要ですが、民主主義をよりましたものにするためには、少しでもよい代表をえらぶことができるよう、政治のしくみを作りだす個々の制度を考え直すこともできるはずですが、そこで重要なのは、私たちとその代表が、細かいところで意見は違っても、大きく多数としてまとまることのできるしくみを意識的に作りだすことだと考えています。本書で議論したいのは、具体的な道具、民主主義をよりよいものにするための道具としての政治制度です」と書き始めている。

そして最終章では、「選挙制度には、“これが正解”というものがありません」と書き、あとがきでは、「現行の制度で絶対に問題が解決しないというわけでも、制度を変えたら問題がきれいに見えるというわけでもありません」、「経験的な分析から得られた知見に基づきながら、よりよい代表を選ぶ方法を決めていくのは、まさに、“可能性の技術”としての政治に求められることではないでしょうか」と結論付けている。

2. 「わかれ」 瀬戸内寂聴著 新潮社 2015年10月30日

副題 : 「命を賭して書いた傑作短編集」

本書には、瀬戸内氏が2003年から2014年、つまり81歳から92歳までに書き綴った珠玉の小説9編が納められている。本書の帯には、「親しい友人も肉親も、愛した男たちもすべて、もうこの世にはいない。ありありと感じる死者の気配を、日々、書き留めるだけだ。病を乗り越え、90歳を過ぎてなお、書かずにいられない衝動に突き動かされ、10年の歳月をかけて紡ぎ出された珠玉の小説9編」と書かれている。本書の最後の一文の題名が、「わかれ」であり、それがこの本全体のタイトルになっており、その一編の最後は、「男の方から別れを持ち出されたのは、長い私の生涯で翔太ひとりだったと告げたかったのだ」という文章で終わっている。これが現在、94歳である瀬戸内氏の偽らざる心境なのであろうか、興味の尽きないところである。

本書における9編の順序は、執筆日順ではない。また内容も自伝的なもの、小説風のもの、

長さも極単に短いものなどがあり、私には、瀬戸内氏が、「なにを訴えようとして、これらの9編を、“わかれ”と題し、出版したのか」、読み解くことはできなかった。ただし本書で、「私がともに中国に骨を埋めようとまで愛した夫と、言葉もまだろくに話せない頑是ない娘を捨て、幼稚な恋に走り、物書きになるなど、夢にも想像出来なかった」、「生きるということは罪の蓄積だよ。自分ひとりが幸福になる時は必ず誰かがその分量だけ不幸を引き受けてくれている。死んだ誰の声でもない何かの声が、私の夢にしのびこんでくる」という、瀬戸内氏の本音ともとれる文章に出会うと、私は瀬戸内氏にもっと多くの本音を書き残しておいてもらいたいと思う。

3. 「死ぬ力」 鷺田小彌太著 講談社現代新書 2016年2月20日

帯の言葉：「“余生”などいらない！ 長生きが簡単な時代だから、いい死に方を真剣に考える」

私は本書を、待望の哲学者による死への論及であると考え、ただちに購入して読んでみた。しかし残念ながら本書から、新たな死生観を学ぶことはできなかった。私は鷺田氏の本書が、「いかに死を積極的に捉えるか」という視点で、「死ぬ力」を解明していることを期待した。あるいは「楽しく愉快地に死ぬことができる＝死ぬ力」が展開されていることを願った。鷺田氏はそれらについては、本書でほとんど触れていない。それでも、以下に参考になった箇所を抜き書きしておく。

- ・「死」と「生」は、「矛盾」であり「対立物の統一」だ。
- ・「基本的人権」の基礎は、「生命と財産」の私有権だ。人間は、自分の生命と財産を自由に所有・処分する権利をもたなければ、「自由」な人間ではない。この意味で、「自殺」は「基本的人権」の一部である。
- ・人間が共通に越えてはならないこととしてきた「タブー」は、いまも3つ残っている。「人肉食」・「近親相姦」・「殺人」だ。タブーとは、人間社会が、それを許すと社会が崩壊の危機に瀕する、と考えて設定した「禁止事項」である。この3大タブーを保持してきた種族だけが生き残り、現在の人間になった。この3つを失えば、人間のアイデンティティがほどけてしまう。人類が人類でなくなってしまう。この意味では、3大タブーは、現在の人類にとって、絶対悪である。
- ・少子化問題を解決する秘策は、若くて優秀な労働力を確保するために、積極的に移民策を導入することだ。
- ・長寿社会である。いつ最終締め切りが来るのか、わからない社会である。だが、締め切りのない、見出しにくい社会だからこそ、自分でそのつど「締め切り」を設定して生きてゆく必要がある。そのときどきのストレスに可能な限り対抗して生きてゆかなくてはならない。
- ・わたしは、人間とは、過剰な欲望を無制限に追求する、過剰な自然(生命力の持ち主)である、と定義する。
- ・学校、大学、職場等々は、一見、競争の場であり、差別を助長する契機でもあるが、基本は、生まれの違いを解消する装置でもある。日本は差別社会だが、おそらく世界の中で比較すると、自由と平等がもっとも浸透した社会である。
- ・総じていえば、「晩節」を生きたものが、「晩節を汚す」という例が数多くある。いわゆる「老害」である。有名人だけではない。むしろ一般人にこそ多く見られる。長生きは生命力のたまも

のだ。だが、生きる自然力が減退する。自力で生きることが難しくなる。徐々にあるいは急速に、自制心を失ってゆく。これが心身の自然過程である。だれも逆らうことは難しい。

- ・第1、「快樂は善である」「快」は生まれながらの善だ。すべての人が快を追求するのは本性（自然）である。快の追求が人生の目的、幸福なのだ。満足はつねに一時的で、しかも充足されないと大きな失望をもたらす。快には選択が必要になる。苦のない快である。
- ・第2、快＝善＝幸福とは、「身体の健康と心の平静」である。この幸福には、どうしたら到達できるか？ 快を追求する欲望に、自然なもの無駄なものがある。自然の欲望のうち、必須なもの、そうでないものがある。最も簡単に入手可能な必要最低限の簡素な食事があれば十分だ。心に苦痛がないこと、心の平静は十全な幸福の必須条件だ。たとえば、「死は恐ろしい」などという意見に惑わされてはならない。なぜか？ 「死は、生きているあいだは、存在しない。死んでしまえば、死も恐れる必要はなくなる」。快の生活、幸福とは、愛知よりも思慮によって生きる、なのだ。思慮深い人とは、神々に対しては敬虔で、死に対しては恐怖を抱かず、快は容易に達することができ、苦は簡単に除去できる、運命は避け得ないが、その奴隷にならない生き方を選ぶことができる。

4. 「歳をとるのは面白い」 PHP 編集部編 PHP 研究所 2016年2月5日

副題：「70代、80代も豊かに生きられる人、つまらなくなる人」

本書では、各界の高齢者16人が、これまでの人生をふり振り返り、現在の心境を、「歳をとるのは面白い」と語っている。ただし各界とは言っても、作家や文学者、俳優、芸術家などが多く、スポーツ選手・政治家・哲学者・宗教家・科学者・技術者などは登場しない。したがって、どちらかといえば深みに欠けるものになっている。以下に16人の名前と文章のタイトルを記しておく。

- | | | |
|-----|-----------------------|------------------|
| 第1章 | ・曾野綾子(作家) | 人生にすてきな会話を |
| | ・中村メイ子(女優) | 「隠居」のころ |
| | ・篠沢秀夫(仏文学者) | 今ある自分の姿を受け入れる |
| | ・外山滋比古(英文学者) | 知らぬが仏 忘れるが勝 |
| | ・堀文子(画家) | 日本人の美しい心 |
| 第2章 | ・石川恭三(医師) | 物事は良い方向に考える |
| | ・加藤祥造(英文学者) | ひとり淋しくない |
| | ・山藤章二(イラストレーター) | 自分史のすすめ |
| | ・佐伯チズ(美容家) | 私が選んだ道だから |
| | ・萩本欽一(コメディアン) | 優柔不断っていいかもね |
| | ・小椋佳(作詩・作曲家) | 言葉の復権 |
| 第3章 | ・内海桂子(漫才師) | 百歳まで舞台に立つ |
| | ・桂歌丸(落語家) | 苦しくても一生勉強、一生挑戦 |
| | ・伊東四朗(喜劇役者) | いくつになっても“今”を生きたい |
| | ・草笛光子(女優) | 今日一日をよく生きる |
| | ・コシノジュンコ(ファッションデザイナー) | 人生は歳を重ねるほど豊かになる |

5. 「今日が人生最後の日だと思って生きなさい」 小澤竹俊著 アスコム 2016年2月2日

帯の言葉：「2800人を看取った医師が教える 人生にとって大切なこととは」

著者の小澤氏は、ホスピス医として、2800人を看取ってきたという。その経験から本書で著者は、「人生最後のときが近づくというのは、究極の苦しみです」と書き出し、それを乗り越えるための方法を書き綴っている。

小澤氏は、「“今日が人生最後の日だとしたら、どう生きたいか。なにをしたいか”を考えること」が大切だという。なぜなら、「“今日が人生最後”だと思ったときに、自分にとって一番たいせつなものがようやくわかる」からだという。これは、多くの賢人たちによって言い古されてきた言葉だが、私は70歳を目前にして、「今日が人生最後の日」という、この言葉の重みをあらためて噛みしめなければと思った。「“今日が人生最後の日”ならば、最優先でやらなければならないことは、なにか?」、今日から、それを自問しながら生きて行こうと思う。

小澤氏は、「人生の終わりが近づく」と、「自分の力でできないことは、手放そう」、「他人にゆだねよう」と思うようになります。そこで人はようやく、自分を縛っていたこだわりから解放され、本当の幸せに気づくことができるのです。「自分でちゃんとやらねば」という思いにとらわれ、苦しんでいる人は、ぜひ一度、「今日が人生最後の日だったら」と想像し、手放したり他人にゆだねたりできないことがないか、考えてみて下さい」と書いている。

また小澤氏は、「苦しみの形はさまざまですが、それらの多くは“自分が《こうありたい》と思う自分”と実際の自分とのギャップ、「他人から思われたい《見られたい》自分」と“実際に他人が思う《見る》自分”とのギャップから生まれているはずです」とも書いている。

以上

BGMEA・GMAC・MGMA

07. MAR. 16

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員 小島正憲

今、中国から東南・南西アジアへ転出した労働集約型企業の多くが、想定外の困難に遭遇し、苦戦を強いられている。当然のことながら、東南・南西アジアは単一の国ではなく、それぞれに政治・経済・社会・宗教・歴史・風俗習慣などが大きく違う。したがって、それをしっかり事前に調査して、対策を定めてから進出しないと、早期の撤退という最悪の事態に追い込まれかねない。しかしながら、東南・南西アジア諸国については、公式の表面的な情報は多いが、実際にそれらの国で企業活動を行おうとした場合に出くわす、暗黙のルールのような情報を入手することは意外に難しい。そのようなものの中の一つに、進出する企業が属することになるその国の当該業界団体の圧力がある。中国には、このような団体は存在しておらず、それらへの対策は不要であった。だから中国からの転出組はこの未経験の事態の前で、立ち往生してしまうことがある。以下に、バングラデシュ・カンボジア・ミャンマー3か国の縫製業界団体の実状を記す。東南・南西アジア諸国への進出を目指している企業の参考にしていただければ幸いである。なお、バングラデシュは印僑、カンボジア・ミャンマーは華僑の世界であり、そのビジネススタイルの違いを、この業界圧力団体の活動から学ぶことができる。

1. BGMEA : Bangladesh Garment Manufacturers & Exporters Association

: バングラデシュ縫製業・輸出業者協会

・設立 1983年 ・登録縫製工場 4296(組織率 約90%) ・傘下労働者数 約440万人

※その他の繊維関連組織として、下記の2つがあるが、BGMEAとの2重加盟社が多い。

BKMEA バングラデシュニットウェア縫製業・輸出業者協会 1996年 1865社
60万人

BTMA バングラデシュテキスタイル協会 1983年 1944社 20万人

バングラデシュは1971年の独立後、産業が育たず、長く世界の最貧国の一つとして喘いでいた。1978年、韓国の「大宇」がバングラデシュに目をつけ、縫製業として企業進出すると同時に、バングラデシュから1300人の縫製労働者を韓国に招き入れ、訓練した。その後、技術を身に付けバングラデシュに帰国した若者を中心に、「大宇」などの後押しもあって、起業が相次ぎ、30社の参加で BGMEA が結成された。それらの企業は、幾多の逆境を乗り越え、30数年後には4296社を数えるまでになった。2015年にはバングラデシュの輸出総額の81%を占めるまでになり、まさにバングラデシュ経済の大黒柱に成長した。またバングラデシュは世界第2位の縫製大国と呼ばれるまでになった。ちなみに韓国は長く中国と国交関係がな

く、中国への企業進出の道は閉ざされていた。その間隙を縫うようにして、日本の縫製企業が中国への進出を果たしたわけであり、もし1990年代初期に韓国企業の中国進出が可能だったら、日本企業はこの地でもその後塵を拝すことになり、成功は覚束なかっただろう。

現在、BGMEA への加盟企業の傘下では、440万人の労働者が働いており、バングラデシュの雇用に大きく貢献している。もしバングラデシュに縫製産業が根付いていなかったら、1億6千万人を擁す人口大国には、国外への出稼ぎしか生きる道が残されていなかっただろう。BGMEA がリードする縫製産業の貢献は、雇用面だけでなく、バングラデシュ GDP の15%を稼ぎ出しており、年率6%成長を可能にさせている。

したがって BGMEA の政府への影響力や発言力はきわめて強く、しかも政府から輸出入関連業務の許認可実務を委託されており、その面で縫製業関係者に絶大な権限をふるっている。また政府からの輸出奨励金の窓口にもなっており、BGMEA に加盟していると大きな実益を得ることができる。この輸出奨励金は、一時期、輸出総額の10~12% (現在3%)もあり、輸出企業は「濡れ手に粟」と言われるぐらい儲かった。反面、縫製業者は BGMEA に加盟しなければ、輸出業務が円滑にできないばかりか、奨励金も手にすることはできなかった。BGMEA は巨大な利権組織であり、権力組織となっていた。なお、BGMEA は原則として、外資の独資企業の加盟を認めていないため、外資の多くは BGMEA 加盟のバングラデシュ企業と合弁を組まなければ、企業進出はほぼ不可能である。特例として、経済特区 (EPZ) 内ならば、輸出入実務が単独で可能であるが、利便性の高い EPZ はすでに満杯であり、BGMEA が EPZ の増設に反対しているため増えず、外資の独資進出は容易ではない。またこの事情に精通している仲介業者などが甘言を弄して合弁を勧めるため、合弁後、バングラデシュ人の合弁相手に苦汁を飲まされ、撤退に追い込まれる日本企業も多い。

BGMEA の組織運営は意外に民主的に行われており、毎年、会員の中から35人の役員が選ばれ、その中で会長1名と副会長7名を互選する。政府との関係も、常に良好に保つため、アワミ連盟、BNP と同等距離の姿勢を貫いている。バングラデシュでは、アワミ連盟と BNP が交互に政権を担うという事態が続いてきたからである。アワミ連盟が政権を握った場合はアワミ連盟系の役員会が選出され、BNP が政権を取った場合は BNP 系の役員に改選され、それぞれ政府とのパイプを強く保つようしてきたという。なお、この数年は、アワミ連盟系の役員が組織を握っている。それでもハルタルには無力であり、それを阻止するほどの実力はない。

BGMEA の活動は多彩かつ活発であり、上掲の貿易実務や輸出奨励金獲得業務の他、政府への提言、会員への情報提供、博覧会開催、他国への販促、免税措置へのロビー活動、職業訓練活動 (繊維大学・34の訓練所運営)、災害時の救急・支援活動 (火災など)、マネージャークラスの教育活動、防火訓練指導、医療施設の拡充 (12の医療センターを保有)、最低賃金などの監視、労組との交渉窓口などを、行っている。

昨今、バングラデシュ縫製産業の景気は芳しくなく、その分、BGMEA の会員数も伸び悩んでいる。その理由の一つは、近年の最低賃金の大幅アップ (5年間で219%) であり、それに2013年の縫製工場ビル倒壊事故後の工場安全基準の厳格実施による大幅経費アップ、また欧米バイヤーからの受注減およびコストダウン要請などが重なって、工場経営を圧迫しているからである。縫製産業と BGMEA が、今後、引き続きその力を維持できるか、見物でもある。またそのような経営環境の中で、わが社および日系企業は勝ち残るために、どのような経営戦

略・戦術を取るべきか、知恵の絞り所でもある。

2. GMAC : Garment Manufacturers Association in Cambodia : カンボジア縫製業協会

・設立 1996年 ・政府認可 1999年 ・登録縫製工場 676 ・年会費 480ドル
・代表 Van Sou Leng (縫製工場のオーナーであり、高級フレンチレストランも経営

事務局長 Ken Loo

・ヴィジョンとミッション (HP から)

ヴィジョン:カンボジア縫製業が国際社会で競争力を持つことを目指す

ミッション: 全ての株主と協力して、縫製業ビジネスがより伸びやすい環境をつくること

縫製業に関わる重要な情報を迅速にキャッチし提供すること

カンボジアの人的資本の質を向上させること

社会的責任を自覚して上、継続して利益を確保できる環境をつくること

1996年ごろを機に、カンボジアでは縫製工場が主要産業としての頭角を現しはじめた。しかし政府としても経験に乏しく、縫製工場経営者からの提言、問い合わせなどに、明確な回答や打開策の打ち出しが難しい状況にあった。そこで縫製工場のオーナーたちが立ち上がり、GMAC を結成し、それらの課題の解決に当たった。そして GMAC は、一時期、カンボジア政府の官庁である Ministry of Commerce(MoF)と協力して、**衣料品輸出の管理や原産地証明書の発行などを行い、さらに政府からの優遇措置を受ける窓口ともなり、かなりの影響力を持つようになった。**それと共に政府への発言力も増していった。

またアメリカの最恵国待遇を受けるために、積極的なロビー活動などを行い、成果をあげた。そのために縫製工場オーナーたちに労働法を遵守するように指導し、ILO や政府からも認知される団体となった。その後、カンボジアでも労働争議が多発する事態になり、GMAC は縫製工場オーナーと政府や労働組合の間に立ち、仲裁する役割を担うようになり、ストライキが起こった際に労働者、組合側と交渉する役目も果たすこととなった。なお GMAC は最低賃金の決定にも深く関与し、縫製工場オーナーたちが最低賃金を守らない場合は GMAC から除名する場合もある。

このように政府とともに国の基幹産業を創り上げてきた GMAC は、与党への影響力も強く、つながりも強固だった。しかし現在は、海外からの大手企業の大量進出や、海外帰国組の経営者の活躍によって、GMAC の組織力も減退し、政府への影響力や発言力は限定的となりつつある。代わってカンボジア商工会議所が国内の大手財閥や大企業の代弁者として、国内政治に関与するようになっていく。今では、GMAC は、労働者の職業訓練や労働環境の改善活動、産業リサーチなどの実務を主に行っている。したがって海外からカンボジアに進出する企業にとって、GMAC に加盟するか否かは、さして問題とならなくなっている。

3. MGMA : Myanmar Garment Manufacturers Association : ミャンマー縫製業協会

・設立 2014年 ・加盟企業数 335社 ・傘下従業員数 23万人 ・会長 ミン・ソ

長く軍政下にあったミャンマーでは、2000年代初頭からの欧米制裁の影響もあり、縫製産

業が大きく育たなかった。したがって同業者団体も作られなかった。しかし数年前から、テイン・セイン大統領のもとで民主化が進められるようになり、中国でのコストアップを嫌い進出してくる外資の縫製工場が増え始めた。ことに中国とは陸続きであるということもあって、中国系縫製企業も乗り込んできた。またそれと同時に、一気に労働運動が活発化したため、それに対抗するかのように、2014年、MGMA が結成された。けれどもスー・チー氏が率いる NLD は、労働者を擁護する立場を取り、汚職などを監視していたため、軍政府も MGMA と結託して利益を得るといったような甘い汁を吸うことはできなかった。それどころか2015年7月、軍政側が11月実施の総選挙を控えて、労働者票を取り込むため、最低賃金の大幅アップ(約150%)を実施したため、ほとんどの縫製企業が窮地に追い込まれた。MGMA もただちに総会を開き、政府にこの最低賃金政策の見直しを申し込んだが、一切聞き入れられず、そのまま最低賃金政策は9月1日から強制実施された。残念ながら、MGMA には政府を動かすほどの力はないということが証明されたのである。この結果、外資系企業の撤退、地場系企業の倒産などの事態となり、ヤンゴン周辺の縫製企業の地図が塗り替えられつつある。

現在、MGMA は親睦団体程度の組織としてしか見られておらず、地道な職業訓練や対外宣伝などの活動を行っている。それでもスー・チー氏の経済政策が苦境に追い込まれたとき、他国同様、縫製産業の出番が回ってきて、MGMA がミャンマー経済立て直しの役割を課せられる可能性は残されている。なお MGMA の副会長は私の旧来の友人であり、私はそのときには一肌脱ぎたいと思っている。ひとまず、わが社も持久戦略に切り替え、ミャンマーの流動的な政治状況を見据えた上で、チャンスが到来したら、工場の規模拡大に動く予定である。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 _米)	⑦ 輸出 増加率 (%)	⑧ 輸入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月				1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。